

財務情報

関西看護医療大学

2025/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P/L）、キャッシュ・フロー計算書（C/S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(令和6年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	686,520,000	686,550,000	△30,000
手数料収入	8,810,000	6,415,600	2,394,400
寄付金収入	1,700,000	2,673,500	△973,500
補助金収入	148,757,000	161,510,993	△12,753,993
不随事業・収益事業収入	18,000,000	17,428,824	571,176
受取利息・配当金収入	300,000	836,334	△536,334
雑収入	3,000,000	18,783,154	△15,783,154
前受金収入	156,940,000	127,791,600	29,148,400
その他の収入	3,869,028	57,723,919	△53,854,891
資金収入調整勘定	△160,809,028	△210,235,164	49,426,136
前年度繰越支払資金	1,331,249,285	1,331,253,663	
収入の部合計	2,198,336,285	2,200,732,423	△2,396,138
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	402,600,000	417,062,545	△14,462,545
教育研究経費支出	191,812,000	189,748,368	2,063,632
管理経費支出	130,590,000	123,492,606	7,097,394
施設関係支出	26,943,000	28,119,410	△1,176,410
設備関係支出	45,689,000	47,543,187	△1,854,187
その他の支出	68,612,463	69,745,179	△1,132,716
資金支出調整勘定	△68,612,463	△41,305,427	△27,307,036
翌年度繰越支払資金	1,400,702,285	1,366,326,555	34,375,730
支出の部合計	2,198,336,285	2,200,732,423	△2,396,138

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	686,520,000
手数料	8,810,000			6,415,600	2,394,400
寄付金	1,700,000			1,903,400	△203,400
経常費等補助金	148,757,000			161,510,993	△12,753,993
付随事業収入	18,000,000			17,425,000	575,000
雑収入	3,000,000			18,783,154	△15,783,154
教育活動収入計	866,787,000			892,588,147	△25,801,147
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	402,600,000	417,392,153	△14,792,153
		教育研究経費	232,812,000	231,794,344	1,017,656
		管理経費	137,590,000	130,008,801	7,581,199
		徴収不能額等	300,000	300,000	0
		教育活動支出計	773,302,000	779,495,298	△6,193,298
		教育活動収支差額	93,485,000	113,092,849	△19,607,849
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	300,000	836,334	△536,334
		その他の教育活動外収入	0	3,824	△3,824
		教育活動外収入計	300,000	840,158	△540,158
教育活動外収支差額	300,000	840,158	△540,158		
経常収支差額		93,785,000	113,933,007	△20,148,007	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		その他の特別収入	0	1,000,000	△1,000,000
		特別収入計	0	1,000,000	△1,000,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産処分差額	0	105,368	△105,368
		特別支出計	0	105,368	△105,368
特別収支差額	0	894,632	△894,632		
基本金組入前当年度収支差額		93,785,000	114,827,639	△21,042,639	
基本金組入額合計		△72,632,000	△56,895,082	△15,736,918	
当年度収支差額		21,153,000	57,932,557	△36,779,557	
前年度繰越収支差額		△70,886,731	△70,882,353	△4,378	
翌年度繰越収支差額		△49,733,731	△12,949,796	△36,783,935	

(参考)

事業活動収入計	867,087,000	894,428,305	△27,341,305
事業活動支出計	773,302,000	779,600,666	△6,298,666

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,116,309,142	2,110,563,948	5,745,194
有形固定資産	2,035,109,159	2,007,200,685	27,908,474
特定資産	78,440,000	100,000,000	△21,560,000
その他の固定資産	2,759,983	3,363,263	△603,280
流動資産	1,426,257,583	1,371,483,677	54,773,906
資産の部合計	3,542,566,725	3,482,047,625	60,519,100
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	62,641,028	63,376,220	△735,192
流動負債	173,279,182	226,852,529	△53,573,347
負債の部合計	235,920,210	290,228,749	△54,308,539
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,319,596,311	3,262,701,229	56,895,082
第1号基本金	3,187,156,311	3,108,701,229	78,455,082
第2号基本金	78,440,000	100,000,000	△21,560,000
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	△12,949,796	△70,882,353	57,932,557
純資産の部合計	3,306,646,515	3,191,818,876	114,827,639
負債及び純資産の部合計	3,542,566,725	3,482,047,625	60,519,100

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 84,378,600 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,152,250,889 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 1,963,720 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	85,614,706	補助活動収入 (売上高)	46,175,386
計	85,614,706	計	46,175,386
純 額			39,439,320

【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。
 - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
 - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
 - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
 - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
 - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	698,675	692,790	702,220	703,625	686,550
	手数料収入	10,422	10,643	8,870	7,246	6,415
	寄付金収入	3,140	3,911	1,352	2,732	2,673
	補助金収入	125,800	122,385	128,736	119,366	161,510
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	18,816	16,743	18,043	15,811	17,428
	受取利息・配当金収入	127	346	366	306	836
	雑収入	13,525	13,349	10,514	35,130	18,783
	前受金収入	138,125	138,305	156,940	155,175	127,791
	その他の収入	11,873	7,467	320,371	6,696	57,723
	資金収入調整勘定	△ 175,743	△ 152,395	△ 144,843	191,288	△ 210,235
	前年度繰越支払資金	988,305	1,008,707	1,079,481	1,229,426	1,331,253
	合 計	1,833,069	1,862,253	2,282,053	2,084,227	2,200,732
支出の部	人件費支出	417,680	411,891	405,267	435,462	417,062
	教育研究経費支出	168,658	160,766	173,194	204,028	189,748
	管理経費支出	106,691	88,831	91,954	115,906	123,492
	施設関係支出	1,515	5,797	315,740	3,311	28,119
	設備関係支出	22,758	11,012	41,853	20,239	47,543
	資産運用支出	100,000	101,000	0	0	0
	その他の支出	78,283	60,981	61,446	40,553	69,745
	資金支出調整勘定	△ 71,225	△ 57,507	△ 36,830	△ 66,528	△ 41,305
	翌年度繰越支払資金	1,008,707	1,079,481	1,229,426	1,331,253	1,366,326
	合 計	1,833,069	1,862,253	2,282,053	2,084,227	2,200,732

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	698,675	692,790	702,220	703,625	686,550
		手数料	10,422	10,643	8,870	7,246	6,415
		寄付金(イ)	3,140	2,941	4,497	1,732	1,903
		補助金(ウ)	125,800	117,505	103,860	119,366	161,510
		付随事業収入	18,816	16,650	18,026	15,780	17,425
		雑収入	13,525	13,349	10,514	35,130	18,783
		教育活動収入合計(エ)	870,380	853,880	847,989	882,881	892,588
	事業活動支出の部	人件費(オ)	421,383	415,405	410,576	438,470	417,392
		教育研究経費(カ)	243,651	209,822	218,288	246,914	231,794
		うち、減価償却(キ)	75,030	49,114	44,914	44,016	41,270
		管理経費(ク)	114,474	99,832	99,852	124,481	130,008
		うち、減価償却(ケ)	9,755	10,978	8,422	7,597	7,196
		徴収不能額	1,900	0	0	400	300
		教育活動支出合計(コ)	781,409	725,060	728,717	810,266	779,495
教育活動収支差額(サ)	88,971	128,819	119,271	72,614	113,092		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	127	346	366	306	836
		その他の教育活動外収入	0	92	17	30	3
		教育活動外収入合計(シ)	127	439	384	336	840
	事業活動支出の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
		教育活動外支出合計(セ)	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	127	439	384	336	840
経常収支差額(ソ)		89,099	129,259	119,655	72,951	113,993	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	309	0	0	0	0
		その他の特別収入(タ)	0	5,880	24,876	1,000	1,000
		特別収入合計	0	5,880	24,876	1,000	1,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	1,932	3,583	105
		特別支出合計	0	0	1,932	3,583	105
特別収支差額		309	5,880	22,943	2,583	894	
基本金組入前当年度収支差額(チ)		88,789	135,139	142,599	70,368	114,827	
基本金組入額合計(ツ)		△ 117,777	△ 107,991	△ 31,587	△ 20,095	△ 56,895	
(第1号基本金組入額)		△ 17,777	△ 7,991	△ 31,587	0	△ 78,455	
(第2号基本金組入額)		△ 100,000	△ 100,000	0	0	21,560	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 28,987	27,147	111,012	50,272	57,932	
前年度繰越収支差額		△ 230,327	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949	
事業活動収入合計(テ)		870,508	860,199	873,249	884,217	894,428	
事業活動支出合計(ト)		781,718	725,060	730,649	813,849	779,600	

貸借対照表

(単位:千円)

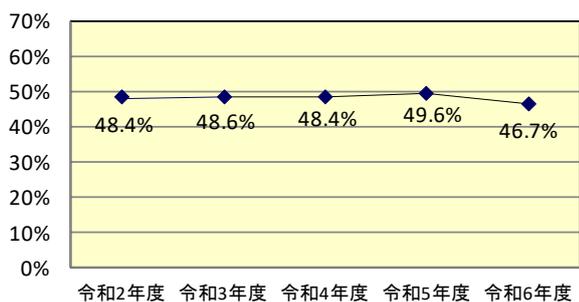
資 産 の 部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産 (a)	2,079,302	2,136,988	2,142,215	2,110,563	2,116,309
有 形 固 定 資 産 (b)	1,771,565	1,731,059	2,038,808	2,007,200	2,035,109
うち、土地	894,321	894,321	1,194,321	1,194,321	1,194,321
うち、建物	597,454	575,659	572,891	550,023	531,614
うち、構築物	23,112	20,621	18,134	15,688	14,788
うち、教育研究用機器備品	83,818	62,629	79,620	70,567	89,196
特 定 資 産 (c)	300,000	400,000	100,000	100,000	78,440
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	7,737	5,929	3,407	3,363	2,759
流 動 資 産 (e)	1,025,189	1,103,952	1,241,665	1,371,483	1,426,257
うち、現金・預金(f)	1,008,707	1,079,481	1,229,426	1,331,253	1,366,326
うち、有価証券(g)	0	0	0	0	0
そ の 他	16,482	24,471	12,238	40,230	59,931
合 計 (h)	3,104,492	3,240,941	3,383,880	3,482,047	3,542,566
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負 債 (i)	260,780	262,090	262,430	290,228	235,920
固 定 負 債 (j)	58,744	59,550	62,151	63,376	62,641
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	50,481	53,995	59,304	62,311	62,641
流 動 負 債 (l)	202,036	202,539	200,278	226,852	173,279
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金(m)	138,125	138,305	156,940	155,175	127,791
純 資 産 (n)	2,843,711	2,978,850	3,121,450	3,191,818	3,306,646
基 本 金 (o)	3,103,026	3,211,017	3,242,605	3,262,701	3,319,596
第 1 号 基 本 金	2,749,026	2,757,017	3,088,605	3,108,701	3,187,156
第 2 号 基 本 金 (p)	300,000	400,000	100,000	100,000	78,440
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
繰越収支差額(r)	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949
翌年度繰越収支差額	△ 259,314	△ 232,167	△ 121,155	△ 70,882	△ 12,949
合 計 (s)	3,104,492	3,240,941	3,383,880	3,482,047	3,542,566
減価償却額累計額(t)	986,444	1,032,457	1,056,435	1,104,574	1,152,250
減価償却資産取得価額(u)	1,712,565	1,707,487	1,738,722	1,751,223	1,800,726
基本金未組入額(v)	16,705	11,413	9,030	5,422	1,963

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支計算書関係比率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	48.4%	48.6%	48.4%	49.6%	46.7%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	60.3%	60.0%	58.5%	62.3%	60.8%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	28.0%	24.6%	25.7%	28.0%	25.9%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	13.2%	11.7%	11.8%	14.1%	14.6%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	10.2%	15.7%	16.3%	8.0%	12.8%
	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ) - 基本金組入額(ツ)}}$	103.9%	96.4%	86.8%	94.2%	93.1%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	80.3%	81.1%	82.8%	79.7%	76.8%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ) + (タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.4%	1.0%	3.4%	0.3%	0.3%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.4%	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	14.5%	13.7%	11.9%	13.5%	18.1%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	14.5%	13.8%	12.2%	13.5%	18.1%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	13.5%	12.6%	3.6%	2.3%	6.4%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ) + (ケ)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	10.9%	8.3%	7.3%	6.4%	6.2%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	10.2%	15.1%	14.1%	8.3%	12.8%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	10.2%	15.1%	14.1%	8.2%	12.7%

財務比率(事業活動収支関係)

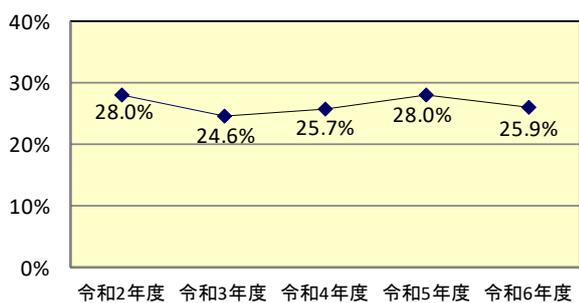
人件費比率



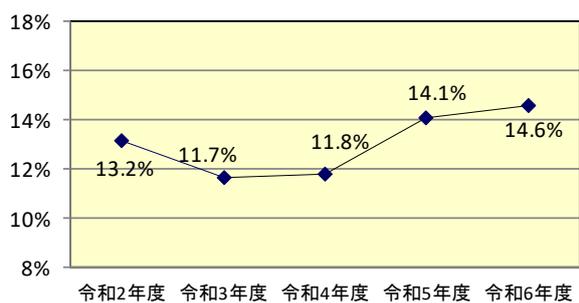
人件費依存率



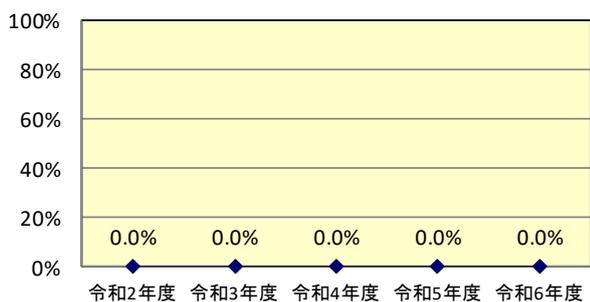
教育研究経費比率



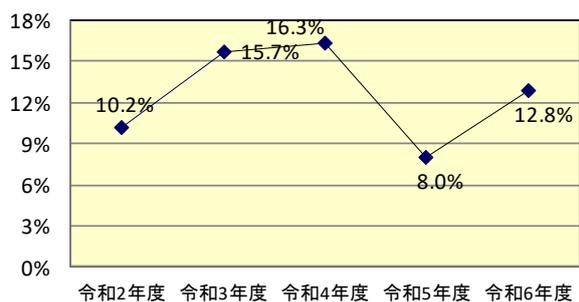
管理経費比率



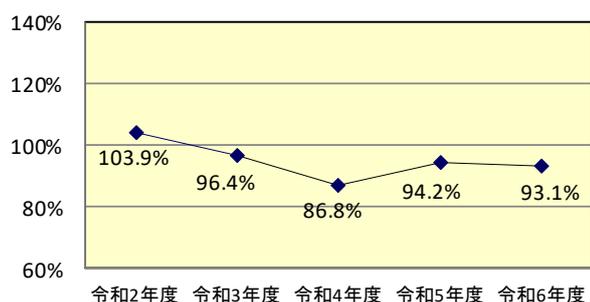
借入金等利息比率



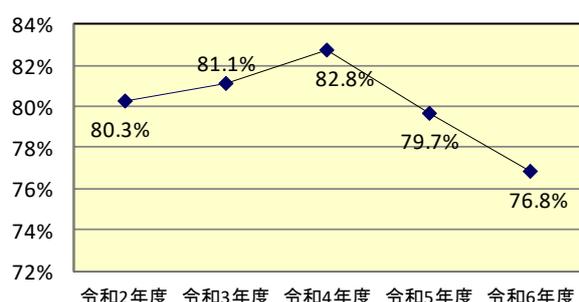
事業活動収支差額比率



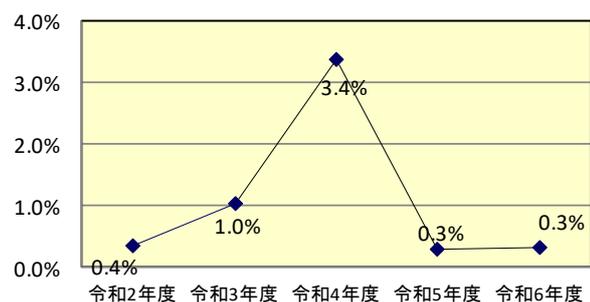
基本金組入後収支比率



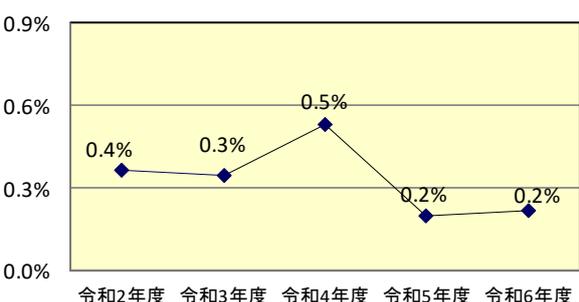
学生生徒等納付金比率



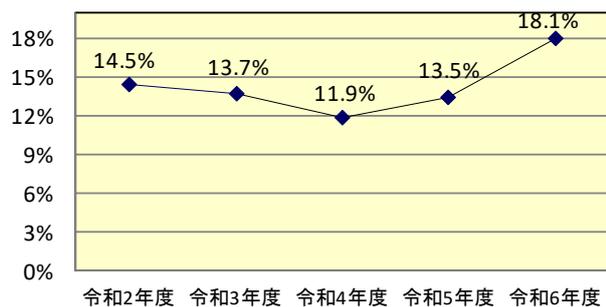
寄付金比率



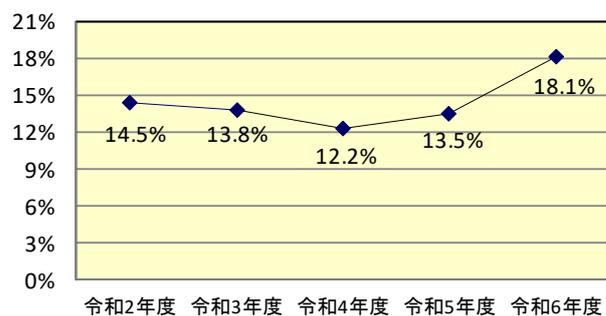
經常寄付金比率



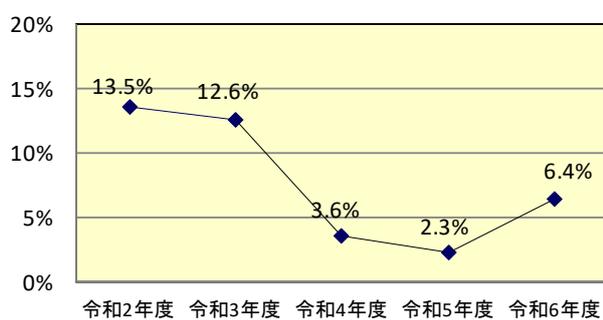
補助金比率



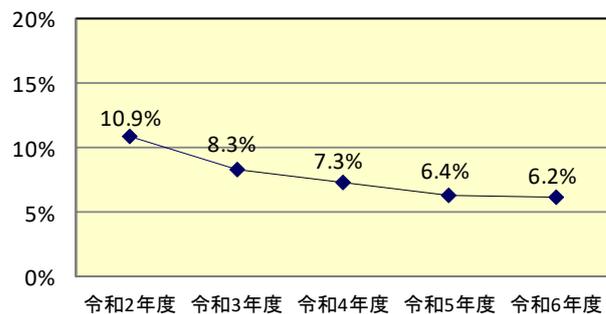
経常補助金比率



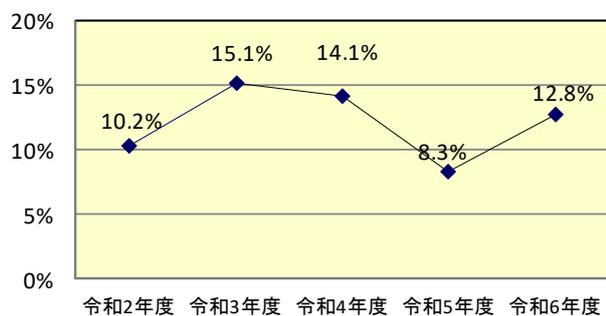
基本金組入率



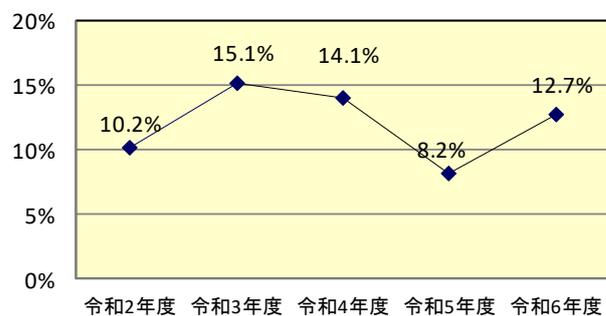
減価償却額比率



経常収支差額比率

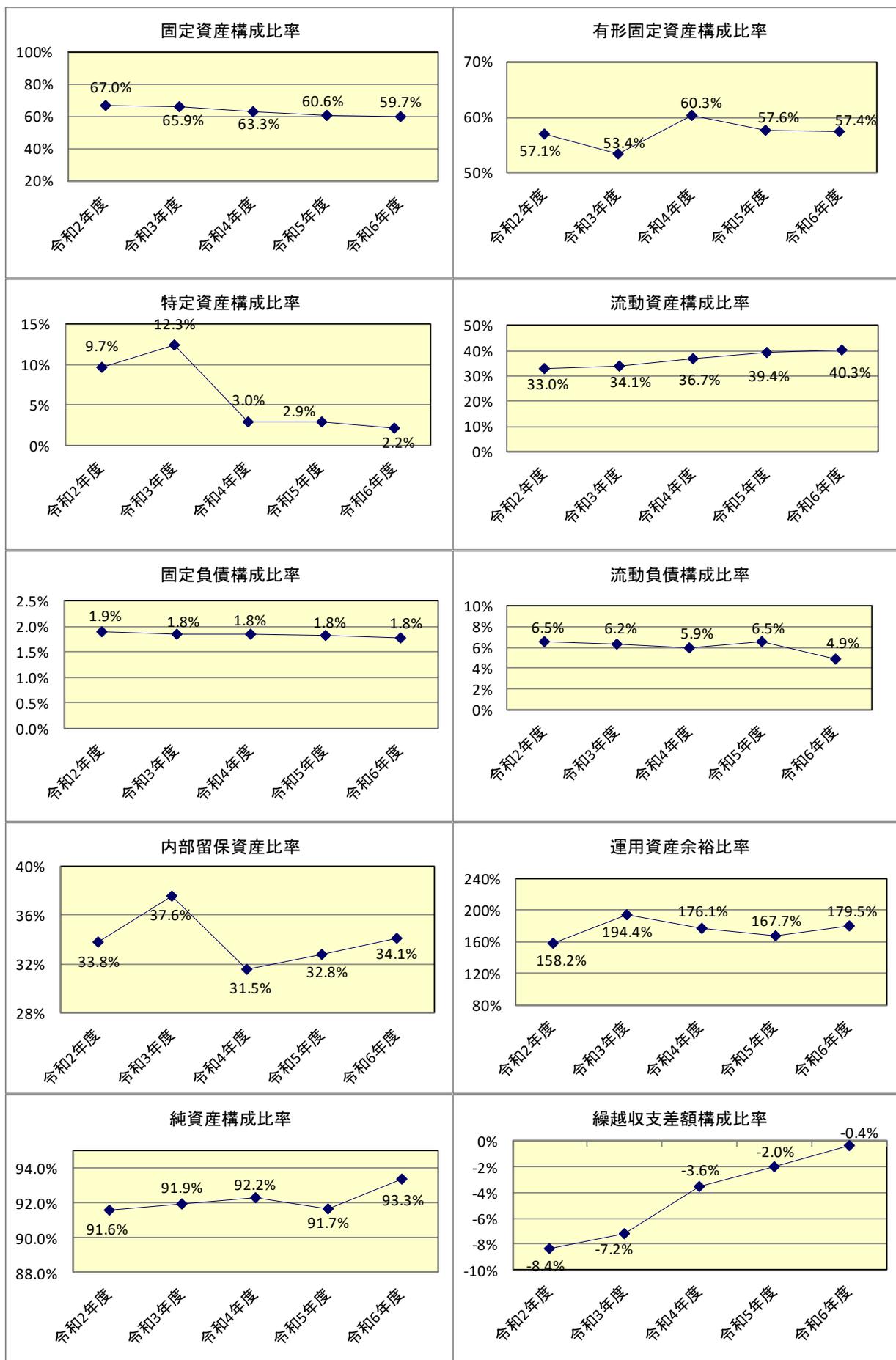


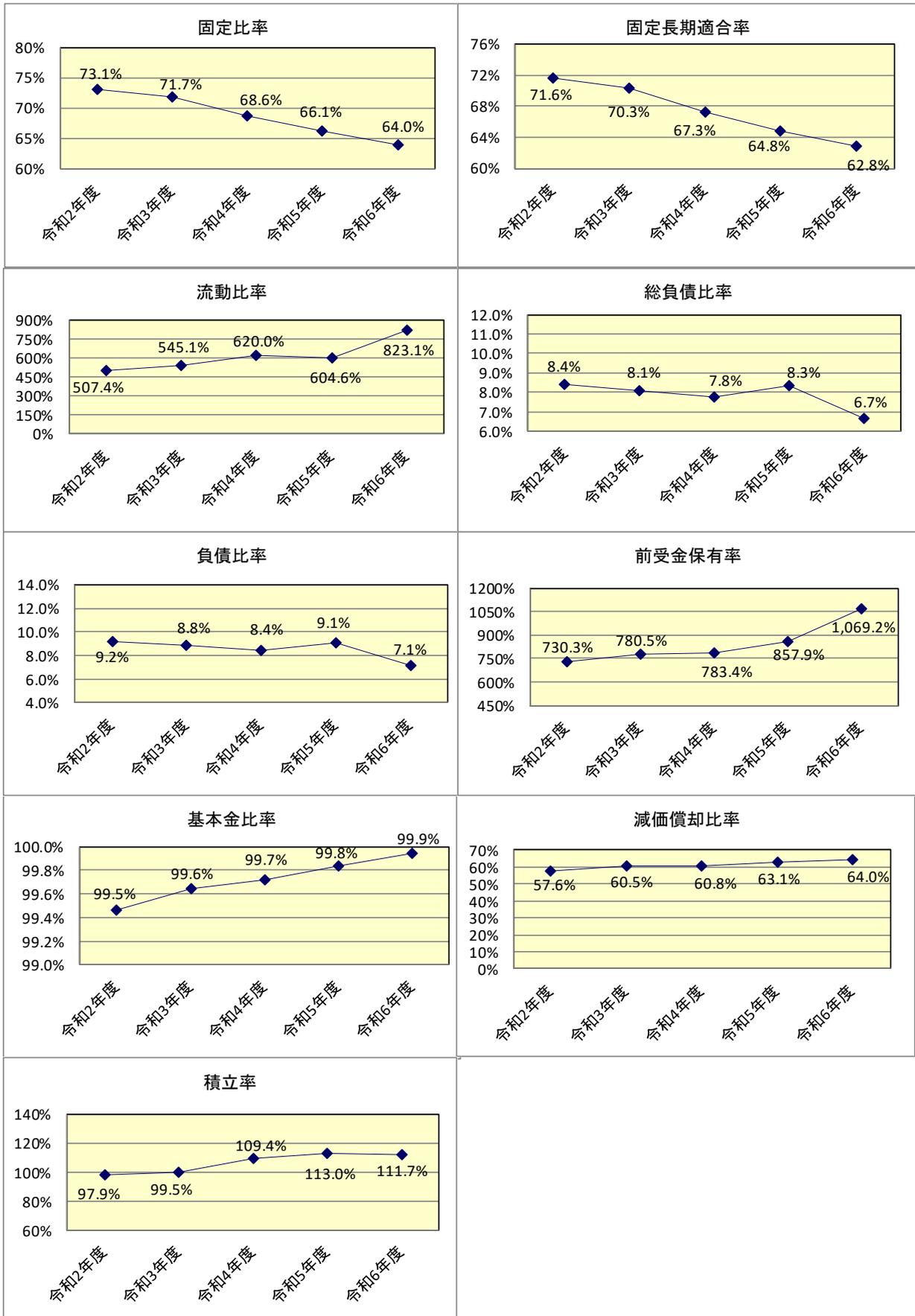
教育活動収支差額比率



分類	比 率	算 式 (× 100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	67.0%	65.9%	63.3%	60.6%	59.7%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	57.1%	53.4%	60.3%	57.6%	57.4%
借	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	9.7%	12.3%	3.0%	2.9%	2.2%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	33.0%	34.1%	36.7%	39.4%	40.3%
対	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	6.5%	6.2%	5.9%	6.5%	4.9%
照	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	33.8%	37.6%	31.5%	32.8%	34.1%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ) + (七)}}$	158.2%	194.4%	176.1%	167.7%	179.5%
表	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	91.6%	91.9%	92.2%	91.7%	93.3%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-8.4%	-7.2%	-3.6%	-2.0%	-0.4%
関	固定比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	73.1%	71.7%	68.6%	66.1%	64.0%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n) + 固定負債(j)}}$	71.6%	70.3%	67.3%	64.8%	62.8%
係	流動比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	507.4%	545.1%	620.0%	604.6%	823.1%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	8.4%	8.1%	7.8%	8.3%	6.7%
比	負債比率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	9.2%	8.8%	8.4%	9.1%	7.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	730.3%	780.5%	783.4%	857.9%	1,069.2%
率	基本金比率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	99.5%	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(圖書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(圖書を除く)(u)}}$	57.6%	60.5%	60.8%	63.1%	64.0%
	積立率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	97.9%	99.5%	109.4%	113.0%	111.7%

財務比率(貸借対照表関係)





貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	540
現金預金	349,046	預り金	540
売掛金	23,400		
棚卸資産	624,492		
仮払金	3,602	負債の部合計	540
		純資産の部	
		元入金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,540	負債及び純資産の部	1,000,540

収益事業会計

損 益 計 算 書

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
売上高	28,800
売上原価	13,376
売上総利益	15,424
販売費および一般管理費	314
営業利益	15,110
雑損失	11,286
学校会計組入支出	3,824
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

収益事業会計

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。